



平成29年 3 月期

第37期 決算説明会

平成29年6月

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

会社概要

《平成29年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市平野区加美東6丁目13番47号
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,819名(連結) 585名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外9社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 1,269名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット(ケーブル貫通部総合防災品)

- 医療機器
- 臨床検査機器

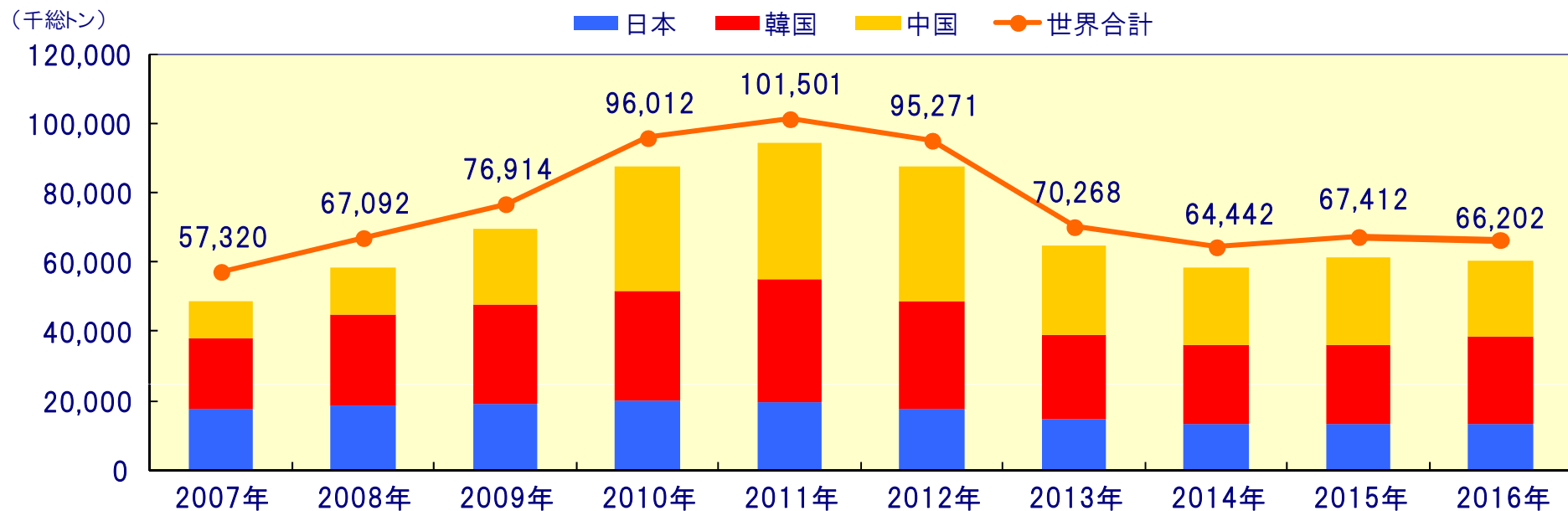


- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の
エンジニアリングサービス
- retrofitとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

世界造船業界の動向(竣工量)

2016年1-12月での「世界の新造船竣工量」は
66,202千総トンとなり対前年比 2.0%減

日本	・	・	・	514隻	13,309千総トン	(対前年比 2.3%増)
韓国	・	・	・	359隻	25,035千総トン	(対前年比 7.6%増)
中国	・	・	・	800隻	22,265千総トン	(対前年比 11.5%減)

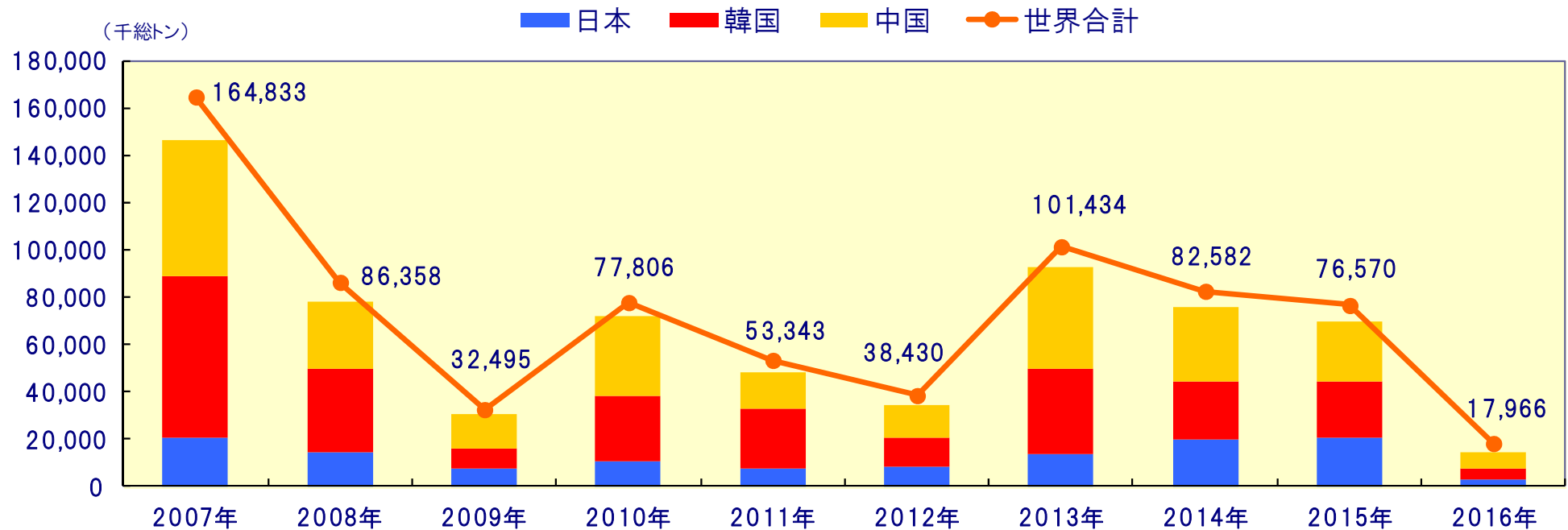


《参考》 2017年予想 (日本15,662千総トン, 韓国25,298千総トン, 中国34,218千総トン, 世界合計 85,595千総トン)
2018年予想 (日本13,454千総トン, 韓国 9,823千総トン, 中国18,065千総トン, 世界合計 45,834千総トン)

世界造船業界の動向 (受注量)

2016年1-12月での「世界の新造船受注量」は
17,966千総トンとなり対前年比 76.7%減

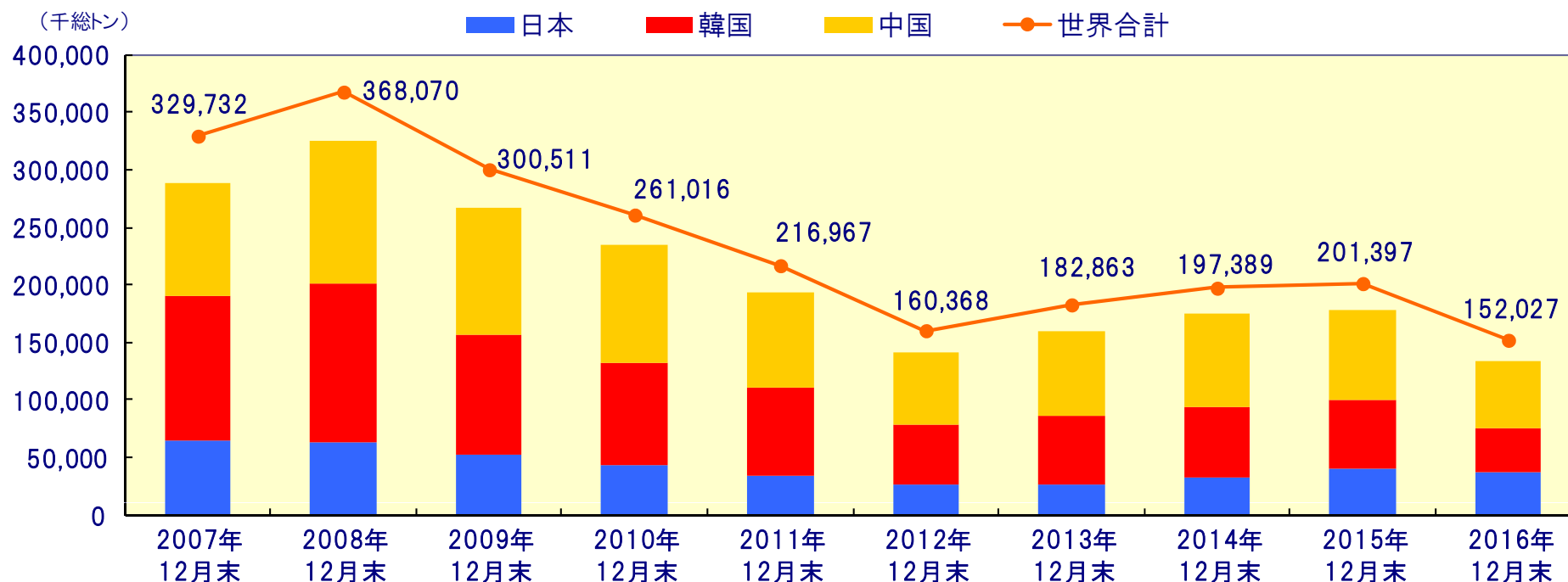
日本 . . .	173隻	2,827千総トン	(対前年比 87.3%減)
韓国 . . .	74隻	4,677千総トン	(対前年比 79.9%減)
中国 . . .	232隻	6,905千総トン	(対前年比 72.3%減)



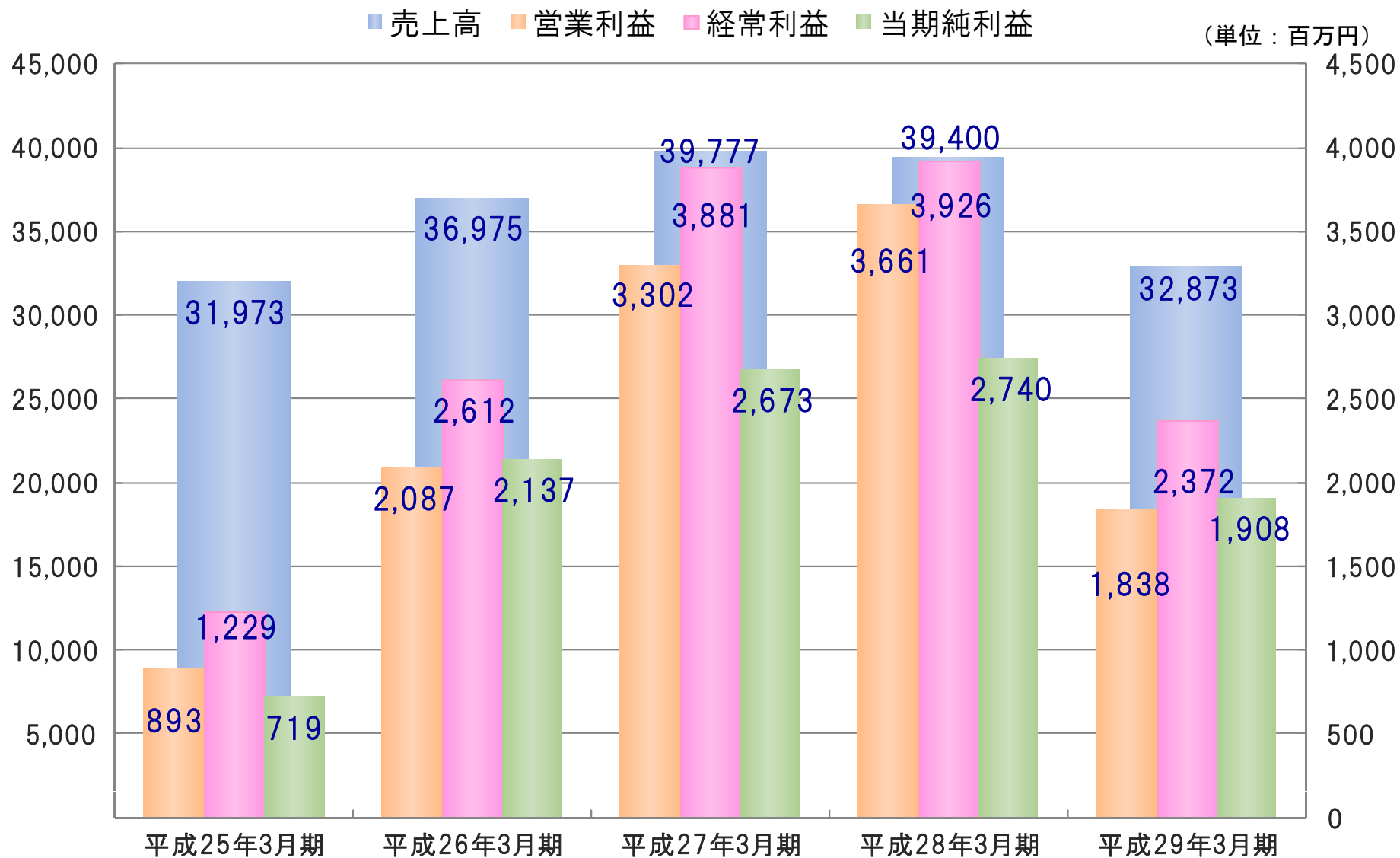
世界造船業界の動向(手持工事量)

2016年12月末における「世界の新造船手持工事量」は
152,027千総トンとなり対前年12月末比 24.5%減

日本 . . . 868隻 36,334千総トン (対前年12月末比 10.5%減)
韓国 . . . 483隻 38,923千総トン (対前年12月末比 34.5%減)
中国 . . . 1,794隻 57,697千総トン (対前年12月末比 25.6%減)



連結決算概要



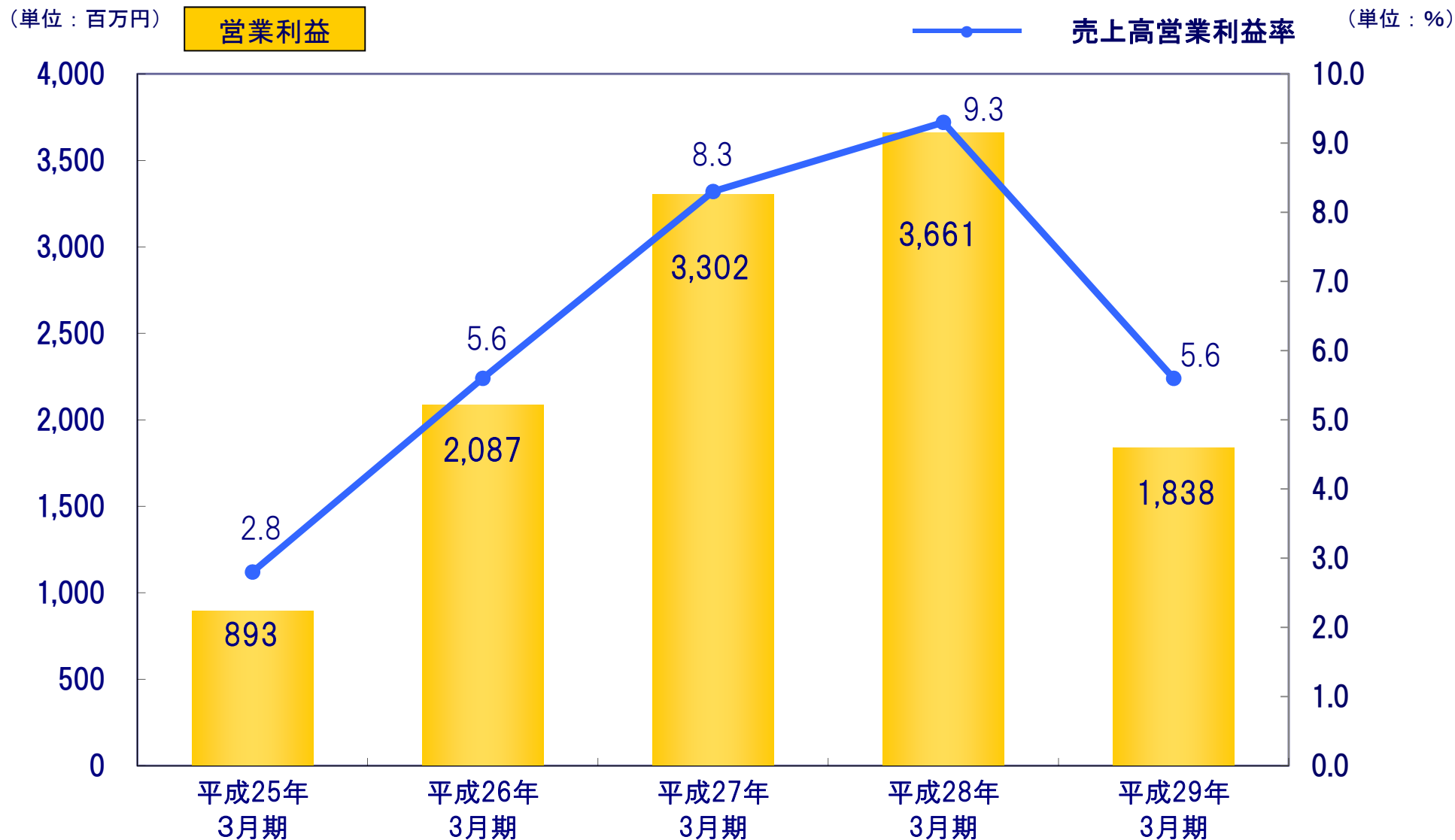
連結決算概要

(単位:百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	対前期 増減率
売上高	31,973	36,975	39,777	39,400	32,873	△16.6%
営業利益	893	2,087	3,302	3,661	1,838	△49.8%
経常利益	1,229	2,612	3,881	3,926	2,372	△39.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	719	2,137	2,673	2,740	1,908	△30.3%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51	

当期連結累計で、為替差益 326百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減率
日本	売上高	23,218	23,850	22,423	△6.0%
	セグメント利益	2,807	2,631	1,595	△39.4%
	（売上高比率）	58.4%	60.5%	68.2%	

《売上高 前期との差異ポイント》

システム製品全体では、増加。

●船舶用システム製品

海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、増加。

●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上が減少するも、海外鉄道関連向けの売上が増加したことにより、増加。

連結決算概要（セグメント別）

《売上高 前年同期との差異ポイント》

●医療関連機器

医療機器は堅調に推移。

臨床検査機器についても、新製品が予定通りに展開し、既存製品も堅調に推移し、増加。

●エンジニアリング&ライフサイクルサービス

産業向けの更新工事などが増加するも、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移し、減少。

機器製品全体では、減少。

●機器製品

国内向けは、マーケットの停滞により減少。海外向けでも、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の減少等により、全体で減少。

連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期 増減率
アジア	売上高	11,716	10,926	7,398	△32.3%
	セグメント利益	1,357	1,560	967	△38.0%
	（売上高比率）	29.5%	27.7%	22.5%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

●船舶用システム製品

海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセルの発生などにより大幅に減少。

●機器製品

マレーシア国内向け及び他の地域向けで一定量の売上はありましたが、船舶向けが低調に推移したことにより、減少。

連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期 増減率
ヨーロッパ	売上高	4,663	4,529	3,055	△32.5%
	セグメント利益	174	292	127	△56.2%
	（売上高比率）	11.7%	11.5%	9.3%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

● 機器製品

英国内の景気の停滞、中近東向けについては資源安による市況の停滞により、減少。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減
資産の部			
流動資産	33,287	32,743	△543
固定資産	12,197	13,374	+1,176
資産合計	45,485	46,118	+633
負債の部			
流動負債	12,835	12,555	△280
固定負債	4,989	5,294	+304
負債合計	17,825	17,849	+24
純資産の部			
株主資本	25,943	27,695	+1,752
その他の包括利益累計額	1,675	534	△1,141
非支配株主持分	40	38	△2
純資産合計	27,659	28,268	+609
負債・純資産合計	45,485	46,118	+633

【主な増減】

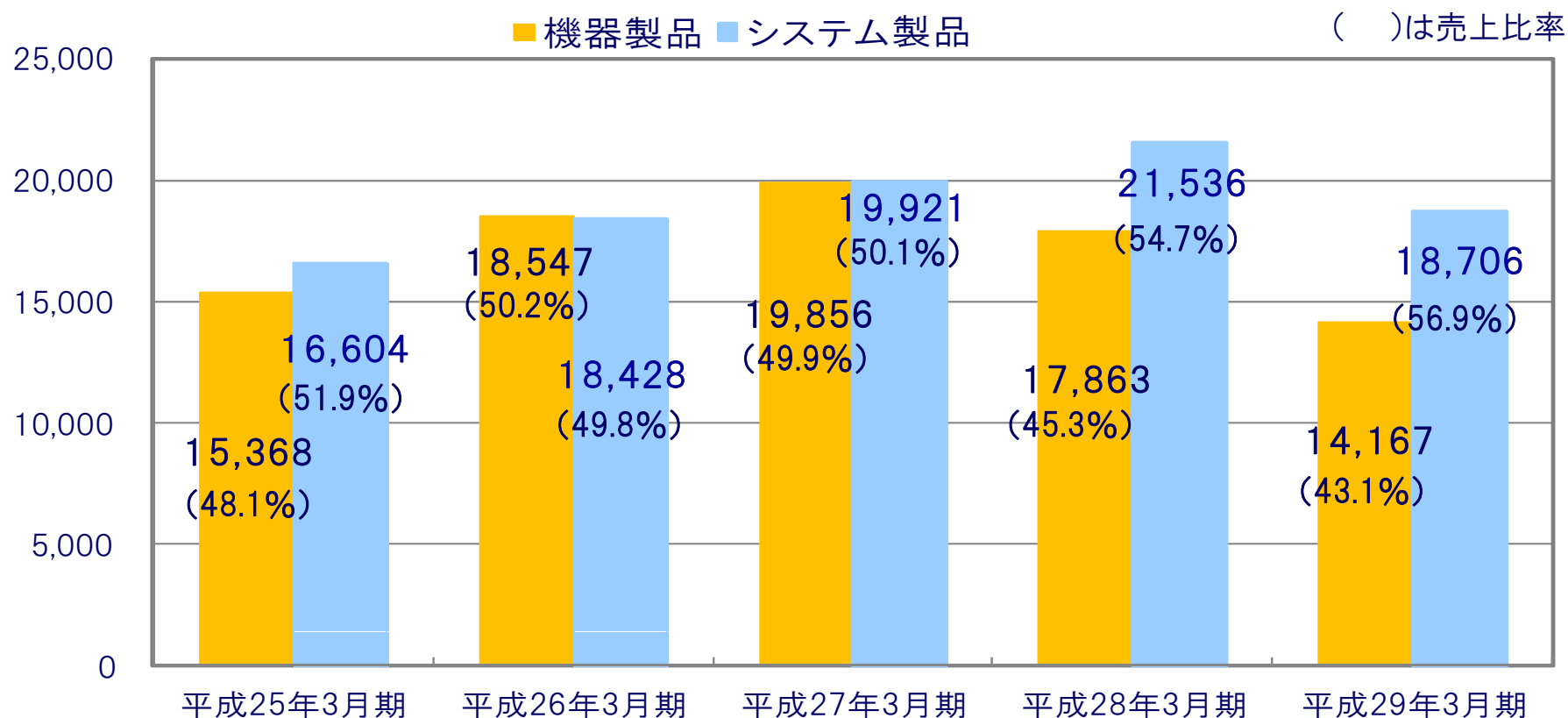
《流動資産》	
受取手形及び売掛金	△1,129
たな卸資産	+881
《固定資産》	
有形固定資産	+1,047
退職給付に係る資産	+186
《流動負債》	
支払手形及び買掛金	△2,304
電子記録債務	+2,355
1年内返済予定の長期借入金	△304
その他の流動負債	+485
《固定負債》	
長期借入金	+253
退職給付に係る負債	△54
その他の固定負債	+55
《株主資本》	
利益剰余金	+1,752
《その他の包括利益累計額》	
為替換算調整勘定	△994
退職給付に係る調整累計額	△141

主要連結財務指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 146.51
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,428.69	円 銭 1,708.86	円 銭 2,044.00	円 銭 2,119.82	円 銭 2,166.75
自己資本比率	% 51.1	% 59.4	% 59.5	% 60.7	% 61.2
ROE (自己資本利益率)	% 4.0	% 10.5	% 10.9	% 10.1	% 6.8
有利子負債	百万円 4,368	百万円 3,353	百万円 4,388	百万円 4,913	百万円 4,862
DEレシオ	% 23.5	% 15.1	% 16.5	% 17.8	% 17.2

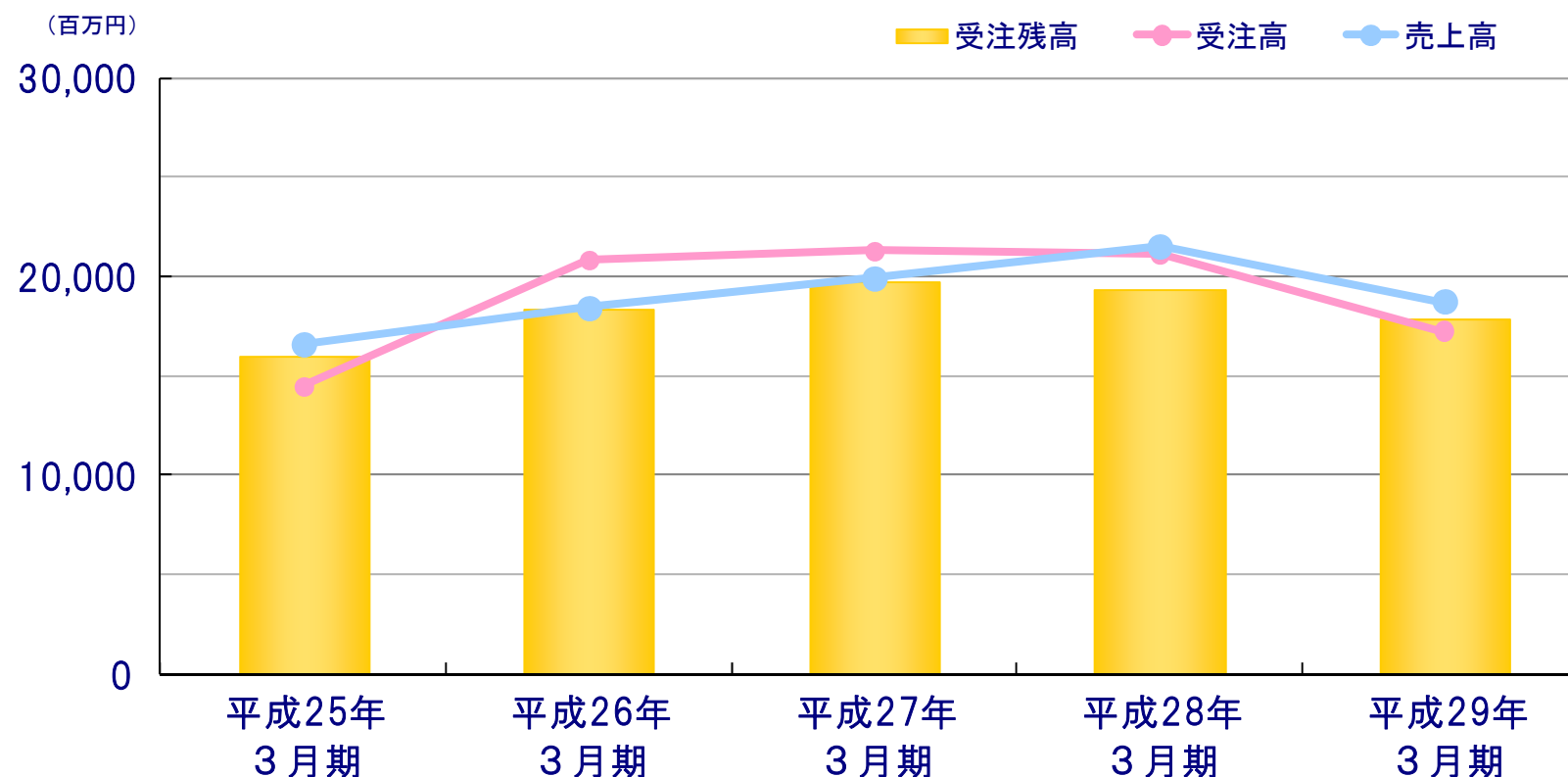
■ 当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

製品別 連結売上高比率



	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	16,604	18,428	19,921	21,536	18,706	△13.1%
機器製品	15,368	18,547	19,856	17,863	14,167	△20.7%

システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
受注残高	15,999	18,424	19,800	19,396	17,927
受注高	14,482	20,853	21,297	21,132	17,236
売上高	16,604	18,428	19,921	21,536	18,706

平成30年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界は、海運市況の本格回復や船腹需給ギャップの解消の遅れにより依然として厳しい状況が続くと予想されます。一方、設備投資関係は、国内においては、海外の政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続く一方で、東京オリンピック関連の建設投資は緩やかな増加基調が見込まれます。海外においては、新興国は、中国経済の減速ペースの弱まりや資源価格の安定を背景に回復基調が見込まれますが、米国、欧州では、政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続くと見込まれます。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)	対前期 増減率
売上高	32,873	37,590	+14.3%
営業利益	1,838	2,150	+16.9%
経常利益	2,372	2,250	△5.2%
当期純利益	1,908	1,590	△16.7%
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 146.51	円 銭 122.04	
1株当たり配当金	円 14.00	円 14.00	

平成29年3月期
1株あたり配当金の内訳
普通配当 12円
新本社社屋移転記念配当 2円

平成30年3月期予想
1株あたり配当金の内訳
普通配当 14円

業績予想の前提 為替レート(TTM) : 1US\$: 110.00円、1EURO : 120.00円、1ST£ : 140.00円、1A\$: 85.00円

設備投資 : 2,721百万円 (対前年実績 増減率 +24.0%)
減価償却費 : 1,372百万円 (" 増減率 +59.4%)
研究開発費 : 989百万円 (" 増減率 +21.2%)

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

- 船舶用システム製品は、船腹需給バランスの崩れによる厳しい状況が続く中、昨年度末までに受注したLNG船、コンテナ船のシリーズ船などにより売上は増加の見通し。

【施策】

- － 高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

- 産業用システム製品は、国内外の鉄道関連向けなどのアイテムにより、売上は増加の見通し。

【施策】

- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大
- －コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化

- 機器製品は、国内向けは東京オリンピック関連並びに首都圏の再開発を中心とした建築等の増加、海外向けは資源国を中心とした景気回復を見込み、売上は増加の見通し。

【施策】

- －積極的な営業展開による受注拡大
- －新エネルギー関連市場への営業強化
- －中国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化及びOEMパートナーの拡大
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力

連結業績予想に係る主要因及び対策

日本

●医療関連機器製品は、堅調に推移する見通し。

【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化
- －新製品量産立ち上げによる生産ラインの拡充

●エンジニアリング 及び ライフサイクルは、鉄道関連施設向けのエンジニアリング作業や船舶向けの各種点検作業、産業用の更新工事などが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング業務及び改造工事の受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －エンジニアリング事業の強化
- －船員トレーニング・サービスの確立

連結業績予想に係る主要因及び対策

アジア

- 船舶用システム製品は、中国海運市況の悪化、海洋掘削市場の低迷等により、売上は減少の見通し。

【施策】

- － 営業力強化による中国市場でのシェアの維持・拡大
- － 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの受注拡大

- 機器製品は、マレーシア国内向け及び他の地域向け共に堅調に推移する見通し。

【施策】

- － 中国、韓国並びに東南アジアにおける営業力強化によるシェア向上
- － 船用市場とインフラ関連市場への営業強化

連結業績予想に係る主要因及び対策

アジア

●産業用システム製品

【施策】

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- －日系企業に対する営業強化

連結業績予想に係る主な要因及び対策

ヨーロッパ

- 機器製品は、中近東向けの回復により、売上は増加の見通し。

【施策】

- － 中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- － OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

- エンジニアリング 及び ライフサイクル

【施策】

- － アフターサービスの強化
(欧州・中近東・南米におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

